

農業およびその関連産業の分析(二)

— 地域産業連関表による —

清水良平

はじめに

このノートは旧稿「農業およびその関連産業の分析(一)」(『本誌』第二九卷第四号)に引きつづいて、地域産業連関表の情報から農業およびその関連産業の性格について若干の分析を試みたものである。旧稿においては地域の立場から農業および関連産業の自給率について考察を加えたのであるが、本稿においては粗付加価値率および所得率に関して、地域の特徴を明らかにしようとしたものである。資料の関係で年次は昭和三五年、四〇年、四五年の三年次であるが、これによって六〇年代の動きはおおむね把握することができると考えられる。

△ノート△ 農業およびその関連産業の分析(二)

次に産業部門については旧稿において詳細に述べたように、農業およびその関連産業を比較的細分し、第二次、第三次産業はこれを大きく統合したものである。すなわち農業部門は米、麦類、など二〇部門に、農業関連産業は食品工業を一七部門に分割し、これに化学肥料、農薬、農業機械、農業土木の四部門を加えた二一部門とし、この他に林業、漁業、鉱業、その他の第二次、第三次産業の四二部門を加えた、合計六六部門に分割したものである。

また地域については資料の関係から通産省の地方通産局別が原則であり、北海道以下九州にいたる九地域区分である。対象地域の範囲は次のとおりである。

- 1、北海道
- 2、東北…青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 3、関東…新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
- 4、東海…岐阜、愛知、三重
- 5、北陸…富山、石川
- 6、近畿…福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 7、中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 8、四国…徳島、香川、愛媛、高知
- 9、九州…福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

一、産業部門別生産高および付加価値

産業連関表における生産高は中間投入と付加価値の合計であるが、この生産高を全産業の計でみると昭和三五年で三七兆四〇八一億円であったが、四〇年には七〇兆〇三一五億円、四五年には一六一兆五一七七億円というように、この一〇年間で四・三二倍に増大している。いっぽう粗付加価値額は三五年の一六兆六二六三億円、四〇年の三三兆七八一六億円、四五年の七五兆九九七六億円というように、この一〇年間に四・五七倍に増大している。

(1) 部門別生産高の状況

全産業の生産高および付加価値の推移は上述のような推移を示しているが、このようななかで農業およびその関連産業の状況を示すと、第一表のようにあらわすことができる。この表では農業およびその関連産業のほかに林業(No. 2)、漁業(No. 22)、鉱業(No. 23)の三部門も載せてある。これから明らかにように農業およびその関連産業と林業、漁業、鉱業の生産高は、昭和三五年の七兆五八四一億円から四〇年には一兆七七七〇億円、四五年には一八兆八七二七億円というように、この一〇年間に二・四九倍に増加してきている。しかしながら全産業の

産出高に占める割合は三五年の二〇%、四〇年の一七%、四五年の一二%と、次第にその値が低下してきている点は留意すべきである。

いっぽう粗付加価値額についてみると、三五年の三兆三四七二億円から、四〇年には五兆一二五四億円、四五年には八兆一九一九億円というように、この一〇年間に二・四五倍に増加し、既述のように全産業の場合には四・五七倍に増加したのに比べると増加の程度はかなり小さい。また粗付加価値額の全産業に占める割合も、三五年の二〇%、四〇年の一五%、四五年の一%というように次第に縮小してきている点は、生産高のシェアの動きとおおむね同じ様な動きを示している。

以上は農業およびその関連産業と林業、漁業、鉱業の諸部門全体としての動きであるが、次に農業およびその関連産業の各部門について考察を加えることにする。まず四五年における生産高について各部門別にみると、米(No. 1)以下その他の非食用耕種作物(No. 13)までの耕種部門計では全体の一九・二%を占めているが、そのなかでは米の生産高が一兆八四七四億円で最も大きく、生産高シェアは九・八%を示している。ついで大きい部門は野菜の七四四八億円、果実の四四六八億円であり、その生産高シェアはそれぞれ三・九%、二・四%を占めている。この米、野菜、果実の部門以外ではいずれも小さく、その生産

高シエアは一%未満という状態である。

次に畜産部門 (No. 14-15) 計の生産高シエアは六・三%であるが、そのなかでは養鶏の四一七〇億円、酪農の三一四七億円、養豚の二八一六億円が主なものである。農業部門のうち既述の耕種部門と畜産部門を除くと、養蚕と農業サービスの二部門であるが、その生産高はそれぞれ一三二〇億円、一三七四億円であり、そのシエアは両者で一・四%となっている。かくして農業部門合計では五兆〇七六七億円の生産高となり、そのシエアは全体の二六・九%を占めることになる。

農業関連産業の生産高のうち食品工業 (No. 20-21) の場合についてみると、その生産高は九兆八七〇四億円と、全体の五二・三%のシエアを示している。このうち主なものでは酒類・飲料が一兆六四九六億円で、そのシエアは八・七%、精穀が一兆四九五〇億円で、そのシエアは七・九%、パン・菓子・めん類が一兆〇一六〇億円でそのシエアは五・四%、水産加工品が八三七〇億円でそのシエアは四・四%、煙草が一六五億円でそのシエアは四・三%などが目立って大きい部門である。わが国の畜産において重要な投入要素となっている配合飼料は、四五年の時点では五一・九億円の生産高でそのシエアは二・七%の水準であるが、これは牛乳・乳製品の五四一四億円に迫るものである。

《ノート》 農業およびその関連産業の分析 (二)

最後に農業関連産業のうち食品工業以外の化学肥料、農薬、

農業機械、農業土木についてみると、この四部門の生産高は九二〇五億円で全体の四・九%のシエアを占めている。このうち農薬の生産高は一〇六七億円と一番小さいが、農業部門のなかではいも類の生産高に匹敵するものである。かくして農業関連産業全体では一〇兆七九五二億円の生産高であり、そのシエアは五七・二%というように六割近くを占めている点は注目する必要がある。

(2) 部門別粗付加価値額の状況

これまでは農業およびその関連産業部門の生産高について述べてきたので、次にその粗付加価値額の状況について考察することにする。まず農業の耕種部門 (No. 1-13) の粗付加価値額を四五年についてみると、二兆七五二五億円でそのシエアは三三・六%である。既述のように、この部門の生産高シエアは一九・二%であったから、この部門の粗付加価値割合は相対的に大きいことがわかる。また耕種部門のなかで粗付加価値額の大きいものは、米の一兆四四六六億円でそのシエアは一七・七%であり、ついで野菜の五三八九億円、果実の三二六五億円であり、そのシエアはそれぞれ六・六%、四・〇%である。これら三部門のほかはいずれも一十億円に達していない。

第1表 生産額と付加価値の推移

部	門	生産額 (億円)			粗付加価値額 (億円)			粗付加価値の変動指数		
		昭 35	昭 40	昭 45	昭 35	昭 40	昭 45	昭40/35	昭45/40	昭45/35
1	米	10,001.2	14,385.4	18,473.5	8,065.0	11,849.5	14,466.2	1.47	1.22	1.79
2	麦	1,390.7	1,173.3	593.8	831.9	789.1	359.2	0.95	0.46	0.43
3	いも	804.7	1,110.9	1,074.3	577.4	717.0	732.1	1.24	1.02	1.27
4	雑穀	71.4	49.0	33.2	51.7	32.4	14.3	0.63	0.44	0.28
5	豆	545.0	598.8	630.4	394.8	455.6	506.4	1.15	1.11	1.28
6	野菜	1,478.2	3,838.9	7,448.3	970.5	2,459.6	5,389.0	2.53	2.19	5.55
7	果実	1,198.6	2,575.9	4,467.9	875.0	2,032.9	3,264.7	2.32	1.61	3.73
8	油	151.8	78.4	24.3	102.3	49.8	16.8	0.49	0.34	0.16
9	砂糖	74.0	176.3	234.9	56.0	122.0	156.6	2.18	1.28	2.80
10	飲料	98.8	176.3	504.9	73.5	128.7	374.4	1.75	2.91	5.09
11	その他の食用耕種作物	133.6	376.5	950.8	104.2	232.3	710.2	2.23	3.06	6.82
12	葉たばこ	357.5	866.4	926.6	265.7	687.9	734.2	2.59	1.08	2.76
13	その他の非食用耕種作物	263.5	543.4	1,006.8	200.8	390.6	739.1	1.95	1.89	3.68
14	酪農	661.2	1,492.3	3,147.0	263.5	644.9	1,309.4	2.45	2.03	4.97
15	肉用牛	496.8	811.4	1,258.7	166.8	189.0	236.7	1.13	1.25	1.42
16	養蚕	584.4	1,444.1	2,816.0	196.1	414.0	814.0	2.11	1.97	4.15
17	養蚕の他	1,170.8	2,512.1	4,170.4	235.6	365.0	787.2	1.55	2.16	3.34
18	養蚕の畜産	81.2	80.5	308.0	25.8	14.2	62.9	0.55	4.43	2.44
19	養蚕の畜産	566.8	730.0	1,320.1	451.3	573.3	1,055.1	1.27	1.84	2.34
20	農業	258.8	402.7	1,374.3	121.0	228.7	695.0	1.89	3.04	5.74
21	林業	7,177.7	8,365.5	10,769.9	4,069.4	4,640.6	5,741.2	1.14	1.24	1.41

22	漁業	3,551.6	5,676.1	9,602.5	2,472.4	3,950.7	6,998.6	1.60	1.77	2.83
23	鉾	3,922.0	5,905.7	9,592.3	2,578.5	3,853.4	6,317.3	1.49	1.64	2.45
24	屠	1,143.0	3,197.6	5,760.5	8.7	208.7	199.0	23.99	0.95	22.87
25	加乳工業	461.8	810.6	1,589.2	49.0	134.7	255.2	2.75	1.89	5.21
26	牛乳・乳製品	1,200.1	2,800.4	5,414.0	210.5	564.1	1,443.7	2.68	2.56	6.86
27	野菜・果実加工品	1,309.9	1,351.1	2,340.7	252.2	222.2	400.9	0.88	1.80	1.59
28	精製	9,352.9	11,380.7	14,949.5	150.4	979.0	42,648.7	△ 6.51	△ 2.71	△ 17.61
29	製粉	1,600.4	1,940.8	2,593.6	162.0	151.3	483.2	0.93	3.19	2.98
30	パン・菓子・めん類	4,348.2	6,277.3	10,159.8	1,033.6	1,926.4	3,374.6	1.86	1.75	3.26
31	砂糖	1,738.1	1,893.2	3,402.0	553.5	419.5	846.6	0.76	2.02	1.53
32	動物性原料・食用油・調味	1,609.8	2,644.6	3,935.5	151.9	186.1	328.3	1.23	1.76	2.16
33	調味料	1,525.1	2,429.4	3,555.0	384.2	721.3	1,204.3	1.88	1.67	3.13
34	でん粉・水あめ・ぶどう糖	657.9	1,006.6	1,171.2	99.2	134.6	208.3	1.36	1.55	2.10
35	酒類・飲料	5,306.7	9,086.7	16,496.4	3,310.8	5,577.9	10,892.7	1.68	1.95	3.29
36	煙草	2,881.2	4,883.4	8,164.5	2,273.4	3,518.4	6,324.5	1.55	1.80	2.78
37	配合飼料	787.4	2,659.7	5,119.2	97.0	249.2	112.0	2.57	0.45	1.15
38	魚油・魚粕	67.5	157.5	278.4	14.3	32.9	62.4	2.30	1.90	4.36
39	水産加工品	2,185.8	4,332.9	8,360.2	397.5	848.0	1,779.6	2.13	2.10	4.48
40	その他の食品工業	1,128.7	2,371.9	5,503.8	432.3	1,048.1	2,118.1	2.42	2.02	4.90
46	化学肥料	1,613.6	2,054.7	2,275.2	308.3	395.1	430.2	1.28	1.09	1.40
47	農機	248.1	508.3	1,066.7	59.3	133.5	295.9	2.25	2.22	4.99
52	農機	730.6	1,205.3	2,779.6	182.6	313.0	772.7	1.71	2.47	4.23
55	農業土木計	903.6	1,407.6	3,083.2	495.1	627.0	1,555.2	1.27	2.48	3.14
	産業計	75,840.7	117,770.2	188,726.6	33,472.2	51,254.2	81,919.3	1.53	1.60	2.45

資料：『農業を中心とした産業連関表』（農林省官房調査課）。

農業部門のうち畜産部門 (No. 1418) の粗付加価値額は三二一〇億円でそのシェアは三・九%である。いっぽうこの部門の生産高シェアは六・三%であったから、この部門の粗付加価値割合は相対的に小さく、上述の耕種部門に比べるときわめて対照的である。なおこの部門のなかで値が大きいのは、酪農の一三〇九億円でそのシェアは一・六%である。養鶏部門の場合には生産高でみるかぎり既述のように畜産部門のなかで最も大きかったが、粗付加価値額でみると七八七億円となり、酪農部門に比べてかなり小さい。養鶏部門が資本、資材集約的であることがわかる。また農業部門のうち養蚕、農業サービス部門の粗付加価値額は一七五〇億円で二・一%のシェアを示しているが、この両部門の生産高シェアは一・四%であったから、粗付加価値割合は相対的に大きく、耕種部門のそれに似ている。

農業関連産業のうち食品工業部門の粗付加価値額は二兆七四四三億円でそのシェアは三三・五%である。既述のようにこの部門の生産高シェアは五二・三%であったから、食品工業の粗付加価値割合は相対的に小さく、畜産部門のそれに似ているといえる。この部門のなかの主なものゝ酒類・飲料の一兆〇八九三億円でそのシェアは一三・三%であり、ついで煙草の六三二五億円でそのシェアは七・七%、パン・菓子・めん類の三三七五億円でそのシェアは四・一%などが目立っている。また精穀

の場合には粗付加価値額がマイナス二六四九億円となっているが、これは粗付加価値を構成する経常補助金がマイナスでかつ精穀部門ではこの値が著しく大きいためである。

最後に農業関連産業のうち化学肥料、農薬、農業機械、農業土木の四部門について粗付加価値額をみると、三〇五四億円で三・七%のシェアを示しているが、既述のように生産高シェアは四・九%であったから、この部門の粗付加価値割合は相対的に小さいといえる。かくして農業関連産業全体では三七・二%のシェアとなり、いっぽう産出高シェアは既述のように五七・二%であったから、農業部門に比べると関連産業の粗付加価値割合は著しく小さいことがわかる。

(3) 粗付加価値の変動

部門別の粗付加価値の状況を四五年について概観してきたので、次にこの変動を三五年、四〇年、四五五年の一〇年間に就いてみることにする。既出第一表にその変動指数を載せてある。

農業およびその関連産業と林業、漁業、鉱業を含めた産業部門合計でみるかぎり、粗付加価値額は三五年の三兆三四七億円、四〇年の五兆一二五四億円、四五五年の八兆一九九億円というように、この一〇年間に二・四五倍に増加してきている。各年次の価格は名目価格であるから、実質的には上述のような増加

を示していないが、部門別には増加の程度に大きな差異がみられるので、相対的な変動の状況を知ることができる。

まず部門全体の動きが三五年から四五五年の一〇年間に二・四五倍に増大しているが、これに比べて増大の程度が相対的に著しい部門をみると、農業部門のなかでは野菜の五・五五倍、飲料用作物の五・〇九倍、その他の食用耕種作物の六・八二倍、酪農の四・九七倍、養豚の四・一五倍、農業サービスの五・七四倍などが目立っている。次に関連産業部門の場合には、屠殺の二二・八七倍が例外的に著しいのを除くと、肉加工品の五・二一倍、牛乳・乳製品の六・八六倍、魚油・魚粕の四・三六倍、水産加工品の四・四八倍、その他の食品工業の四・九〇倍、農薬の四・九九倍、農業機械の四・二三倍などが目立っている。

いっぽうこの一〇年間に増加の程度が相対的に小さいか、あるいは減少しているものと、農業部門では麦類の〇・四三倍、いも類の一・二七倍、雑穀の〇・二八倍、豆類の一・二八倍、油糧作物の〇・一六倍、肉牛の一・四二倍などが目立ち、関連産業部門の場合には野菜・果実加工品の一・五九倍、砂糖の一・五三倍、配合飼料の一・一五倍、化学肥料の一・四〇倍などである。また精穀の場合については既述のように粗付加価値がマイナスであり、かつその程度が年の経過とともに著しくなっているので、三五年に比べて四五五年では一七・六一倍（マ

イナス）という大きな値を示している。これはいうまでもなく經常補助金の増大に対応するものであり、いわゆる食管赤字の拡大を意味するものである。

二、産業部門別粗付加価値率、所得率

産業連関表において投入構造をみると各部門のそれぞれについて、

中間投入十要素投入÷生産額

の關係になっている。また要素投入は粗付加価値を形成して、その内容は次のとおりである。

（粗付加価値）＝（家計外消費支出）＋（雇用者所得）＋（営業余剰）＋（資本減耗引当）＋（間接税）＋（經常補助金（控除））

したがって生産額で粗付加価値を割れば粗付加価値率が求められる。なお（雇用者所得）＋（営業余剰）を所得と考えると、これを生産額で割って所得率を計測することができる。各部門について粗付加価値率、所得率を求めて整理すると、第二表のようにならわすことができる。

この表について、産業部門別に粗付加価値率および所得率の状況を考察することにする。一般に農業部門のうち耕種部門については粗付加価値率および所得率の値が他部門に比べて相対

第2表 産業部門別粗付加価値率、所得率

産業部門	生産物	昭45		昭40		昭35		指数(昭45/35)	
		粗付加価値率(%)	所得率(%)	粗付加価値率(%)	所得率(%)	粗付加価値率(%)	所得率(%)	粗付加価値率	所得率
		値率	率	値率	率	値率	率	率	率
1	米	78.3	74.1	82.4	73.7	80.6	72.9	0.97	1.02
2	麦	60.5	38.6	67.3	50.7	59.8	45.7	1.01	0.84
3	大豆	68.2	59.8	64.5	36.9	71.8	66.6	0.95	0.90
4	雑穀	43.2	20.9	66.1	44.9	72.4	65.4	0.60	0.32
5	野菜	80.3	73.3	76.1	69.3	72.4	65.6	1.11	1.12
6	果実	72.4	64.0	64.1	53.0	63.7	57.8	1.10	1.11
7	油	73.1	60.7	78.9	66.7	73.0	57.3	1.00	1.06
8	砂糖	68.9	91.3	63.5	52.9	67.4	59.6	1.02	1.53
9	飲料	66.7	60.1	69.2	63.9	75.7	68.2	0.88	0.88
10	糖料	74.2	66.0	73.0	62.3	74.4	66.8	1.00	0.99
11	他	74.7	55.4	61.7	58.8	78.0	71.9	0.96	0.77
12	その他	79.2	70.9	79.4	73.3	74.3	66.7	1.07	1.06
13	の	73.4	67.4	71.9	63.2	76.2	69.3	0.96	0.97
14	の	41.6	32.6	43.2	33.2	39.9	24.3	1.04	0.58
15	肉	18.8	14.9	23.2	10.8	33.6	25.8	0.86	0.93
16	養	28.9	13.6	28.7	10.8	20.1	17.1	0.94	0.80
17	養	18.9	12.1	14.6	6.0	31.7	24.9	0.64	0.49
18	の	20.4	70.7	78.5	68.2	79.6	72.3	1.00	0.98
19	他	79.9	42.0	56.8	50.5	46.8	40.0	0.98	1.05
20	サ	50.6	47.9	55.5	49.5	56.7	52.3	1.04	0.92
21	業	53.3	57.8	69.6	56.8	69.6	54.9	1.05	1.05
22	漁	72.9	50.2	65.3	45.0	65.7	51.8	1.00	0.97
23	畜	65.9	2.7	6.5	5.9	0.8	0.5	4.38	5.40
24	屠	3.5	13.1	16.6	13.1	10.6	7.4	1.52	1.77
25	肉	16.1	20.7	20.1	16.2	17.5	13.9	1.53	1.49
26	牛	26.7	14.4	16.5	13.6	19.2	15.9	0.89	0.91
27	乳	17.1	0.9	8.6	2.5	1.6	2.0	11.06	0.45
28	精	17.7	13.8	7.8	30.7	10.1	4.5	1.85	3.07
29	製	18.6	26.9	30.7	24.1	23.8	19.2	1.39	1.40
30	ソ・菓	33.2	9.6	22.2	6.0	31.8	11.2	0.78	0.86
31	子・めん	24.9	6.5	7.0	4.9	9.4	8.1	0.88	0.80
32	植物原料・食用油・同加工	8.3							

33	調味粉・水あめ・ぶどう	砂糖	33.9	29.7	29.7	21.8	25.2	19.7	1.35	1.51
34	麵粉類	麵粉	17.8	13.5	13.4	9.3	15.1	14.1	1.18	0.96
35	酒	酒	66.0	22.3	61.4	14.7	62.4	10.9	1.06	2.05
36	煙配	煙配	77.5	12.2	72.1	9.9	78.9	6.5	0.98	1.88
37	魚	魚	2.2	6.2	9.4	6.3	12.3	12.3	0.18	0.50
38	水	水	22.4	16.1	20.9	15.8	21.2	18.1	1.06	0.87
39	油	油	21.3	18.2	19.6	16.1	18.2	16.1	1.17	1.13
40	産	産	38.5	23.4	44.2	37.1	36.3	29.6	1.01	1.09
41	の	の	28.6	23.1	27.2	20.8	20.7	22.2	1.08	1.04
42	天然繊維・絹・織物・その他繊維製品	天然繊維・絹・織物・その他繊維製品	27.2	22.5	24.9	20.1	20.7	17.7	1.31	1.27
43	化学繊維・紙・印刷・製	化学繊維・紙・印刷・製	29.2	28.1	26.9	21.1	24.7	20.1	1.18	1.23
44	皮革・ゴム	皮革・ゴム	36.0	28.1	35.2	26.0	31.2	25.6	1.15	1.10
45	肥料	肥料	34.6	27.7	31.9	24.5	27.0	23.5	1.28	1.18
46	農	農	18.9	12.2	19.2	11.8	19.1	11.0	0.99	1.11
47	他の化学薬品・同製品(別掲を除く)	他の化学薬品・同製品(別掲を除く)	27.7	25.2	26.3	21.4	23.9	19.9	1.16	1.13
48	炭石	炭石	37.5	25.2	34.5	15.0	30.2	21.3	1.24	1.18
49	油・石	油・石	42.8	13.6	44.5	19.1	41.0	17.9	1.03	0.76
50	鋼	鋼	40.7	20.0	45.1	34.3	41.7	33.6	0.99	0.92
51	鉄	鉄	25.8	28.0	24.3	21.2	22.3	18.5	1.16	1.08
52	農	農	35.7	28.2	37.3	29.9	33.3	26.4	1.11	1.14
53	の	の	35.7	27.0	35.9	25.8	31.1	24.7	1.07	1.07
54	の	の	50.4	39.3	44.5	36.8	54.8	48.4	0.92	0.81
55	の	の	37.9	30.2	37.3	30.8	32.5	28.6	1.17	1.06
56	の	の	34.1	29.9	35.2	33.3	21.4	18.9	1.59	1.58
57	の	の	66.5	40.1	73.8	59.7	76.4	60.2	1.04	1.37
58	力・ガ	力・ガ	71.5	60.0	68.2	59.7	76.4	60.2	0.94	1.00
59	通	通	66.6	49.0	64.5	45.8	64.6	45.3	1.03	1.08
60	金	金	85.7	54.8	90.7	61.2	81.8	63.5	1.05	0.86
61	融・保	融・保	83.9	66.5	83.6	62.0	84.9	64.3	0.99	1.03
62	融・保	融・保	77.2	68.4	82.0	73.5	86.0	75.6	0.90	0.89
63	飲	飲	38.2	29.6	73.8	59.7	74.3	65.3	0.51	0.45
64	の	の	51.7	39.4	64.6	50.0	60.2	46.9	0.86	0.84
65	の	の	45.2	37.4	34.8	12.8	23.0	6.1	1.97	6.13
66	生	生	47.1	36.7	48.2	36.7	44.4	34.2	1.06	1.07
67	計	計								

資料：『農業を中心とした産業連関表』（農林省官房調査課）

的に大きく、畜産部門の場合には逆にその値が相対的に小さい。これに対して農業関連産業の場合にはその他の第二次産業と同様にその値が相対的に小さく、また第三次産業部門では農業の耕種部門の場合と同様に、粗付加価値率、所得率の値が他部門に比べて相対的に大きく、これが産業部門別にみた一般的な特徴といふことができる。

次に農業およびその関連産業部門について、四五年における粗付加価値率、所得率を概観することにする。まず粗付加価値率の値が小さい部門をみると、畜産部門の肉牛、養鶏、その他の畜産であり、また関連産業部門では屠殺、肉加工品、野菜・果実加工品、製粉、動植物原油・食用油・同加工品、でん粉・水あめ・ぶどう糖、配合飼料および化学肥料が目立っているが、とくに屠殺、動植物原油・食用油・同加工品、配合飼料の値は著しく小さい。また精穀部門の場合には既述のように経常補助金（マイナス）の割合が大きいために、粗付加価値率はマイナスとなっている。以上は粗付加価値率についての特徴であるが、所得率についても部門別の特徴はおおむね同様である。

次に部門別の粗付加価値率および所得率について、三五年から四五五年にいたる変動についてみることにする。既出の第二表にそれを指数の形で示してある。まず粗付加価値率はこの期間内に産業全体としては一・〇六倍に増加しているが、これに比

べて増大の程度が大きい部門としては屠殺の四・三八倍がとくに著しく、ついで肉加工品の一・五二倍、牛乳・乳製品の一・五三倍、調味料の一・三五倍などであり、農業部門では粗付加価値率の増加はほとんどみられない。

粗付加価値率が減少している部門については、雑穀の〇・六〇倍、砂糖原料作物の〇・八八倍、肉牛の〇・五六倍、養豚の〇・八六倍、その他の畜産の〇・六四倍、野菜・果実加工品の〇・八九倍、砂糖の〇・七八倍、動植物原油・食用油・同加工品の〇・八八倍、配合飼料の〇・一八倍などが主なものである。また精穀の場合には既述のように経常補助金（マイナス）が増大してきているので、この一〇年間に粗付加価値率はマイナスであるが一・〇六倍に激増しているのが特徴的である。

次に所得率の部門別変動をみるとおおむね粗付加価値率の変動と似ているが、部門によつてはかなり違った差異を示している。まず産業全体としてはこの一〇年間に所得率は一・〇七倍に増加しているが、これに比べて増加の程度が著しい部門としては、油糧作物の一・五三倍、酪農の一・三四倍、屠殺の五・四〇倍、肉加工品の一・七七倍、牛乳・乳製品の一・四九倍、製粉の三・〇七倍、調味料の一・五一倍、酒類・飲料の二・〇五倍、煙草の一・八八倍などが主なものである。

いっぽうこの一〇年間に所得率が減少している部門としては、

麦類の〇・八四倍、雑穀の〇・三二倍、砂糖原料作物の〇・八八倍、その他の食用耕種作物の〇・七七倍、肉牛の〇・五八倍、養鶏の〇・八〇倍、その他の畜産の〇・四九倍、精穀の〇・四五倍、砂糖の〇・八六倍、動植物原油・食用油・同加工品の〇・八〇倍、配合飼料の〇・五〇倍、農業土木の〇・八一倍などは主なものである。なお精穀の場合には既述のように粗付加価値率はマイナスの値であつたが、所得率についてはもちろんプラスの値であり、しかも三五年では二・〇%、四〇年で二・五%、四五年で〇・九%というようにその水準値は小さく、かつ最近になって著しく低下してきている。

上述のようにこの一〇年間における粗付加価値率と所得率の変動は、必ずしも両者が同じような傾向をとるとは限らず、両者の動きにはかなり違った変動を示しているものがある。まず粗付加価値率のほうが所得率に比べて増加の程度が大きいか、または減少していてもその程度が小さい部門をみると、麦類、雑穀、その他の食用耕種作物、その他の畜産、でん粉・水あめ・ぶどう糖、魚油・魚粕などの諸部門であり、これとは逆に所得率のほうが増加の程度が大きいか、または減少の程度が小さい部門としては、油糧作物、酪農、屠殺、肉加工品、製粉、砂糖、調味料、酒類・飲料、煙草、配合飼料などがその主なものである。

三、農業および関連産業における

所得率の地域的性格

前節においては部門別の粗付加価値率および所得率について、全国平均としての特徴を概観してきた。産業連関表では既述のように粗付加価値として、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、経常補助金（控除）の合計を考えている。このうち要素費用として考えられるものは雇用者所得と営業余剰であるから、農業部門およびその関連産業部門を対象とする場合には、上述の両者の計を生産額で割つた所得率を考察したほうがよいと思われる。というのは農業部門およびその関連産業部門には経常補助金が相対的に大きく、かつこれはマイナスの値であるから粗付加価値率を対象とすると、部門によつてその値に大きなバラツキを伴うためである。したがつて以下で考察を加えるのはすべて所得率である。

(1) 部門別所得率の地域性

まず昭和四五年における所得率について地域の特徴をみることにする。これを整理したのが第三表である。農業耕種部門のなかで米の場合には地域による差はほとんどみられないが、北海道の所得率は他地域に比べてやや小さいのが目立っている。

第3表 部門別所得率(昭45)

(単位: %)

部	門	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1	米	72.3	74.4	74.5	74.2	74.0	74.2	74.4	74.1	73.7
2	麦	38.3	38.6	38.7	38.7	41.7	38.7	38.6	38.6	38.6
3	いも	58.1	59.8	59.8	59.7	59.8	59.8	59.8	59.8	60.9
4	雑穀	22.8	20.2	20.4	-	-	25.0	23.0	23.7	20.2
5	豆	73.2	72.8	73.7	72.8	71.6	73.3	73.3	73.3	73.3
6	野菜	64.2	64.3	64.3	63.1	63.7	64.1	63.5	63.4	63.7
7	果実	29.7	60.5	60.3	61.0	60.8	61.1	62.2	59.6	62.9
8	油	-	91.0	90.8	93.4	127.3	98.1	100.0	102.0	90.0
9	砂糖	61.7	-	-	-	-	-	-	-	54.3
10	飲料	66.7	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
11	その他の食用耕種作物	56.2	57.3	60.0	55.5	54.3	55.6	52.6	54.2	43.2
12	葉たばこ	-	70.9	70.9	70.7	71.0	70.9	70.9	70.9	70.9
13	その他の非食用耕種作物	61.3	63.8	63.0	63.8	65.4	63.7	72.6	66.4	75.1
14	酪農	32.1	33.4	32.5	32.7	32.7	32.6	32.7	32.6	33.1
15	肉用牛	15.5	14.9	14.9	14.9	14.8	14.9	14.9	14.9	14.9
16	養鶏	22.4	24.0	23.9	24.0	23.9	24.0	24.1	23.9	24.0
17	養鵜	15.3	13.6	13.6	13.4	13.6	13.6	13.6	13.6	13.4
18	その他の畜産	13.0	8.6	11.9	12.1	13.2	12.3	12.3	12.9	11.6
19	養蚕	-	70.7	70.8	70.8	75.0	70.9	71.0	70.7	69.7
20	農業	41.2	41.1	42.4	43.6	42.0	43.0	42.0	41.8	42.0
21	森林	46.6	47.4	48.2	47.6	45.9	47.9	49.0	46.6	50.0
22	漁業	57.8	56.7	56.6	55.8	61.3	59.0	59.3	59.4	59.7

23	鉄	業	69.8	49.7	44.1	45.0	44.4	43.4	46.2	44.4	58.2
24	屠	殺	3.2	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7
25	肉	品	13.8	10.8	13.1	14.1	14.3	13.1	13.4	13.0	13.8
26	牛	品	18.3	21.4	20.4	23.1	20.7	22.7	21.4	21.4	20.7
27	野	品	14.3	12.5	14.9	15.7	17.5	15.5	14.3	13.4	14.0
28	精	穀	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	1.0	0.9	0.9
29	製	粉	13.8	13.8	13.7	13.8	13.8	13.8	14.7	14.8	13.8
30	パ	類	26.8	26.9	26.8	27.3	27.6	26.8	27.7	27.0	26.8
31	砂	糖	13.5	-	8.7	9.6	-	9.6	9.6	-	9.6
32	動植物原油・食用油・同加工品	味	5.7	6.6	6.5	6.6	7.3	6.5	6.4	6.5	6.4
33	調	料	30.0	29.7	29.5	29.7	29.7	29.7	30.3	30.6	29.7
34	でん粉・水あめ・ぶどう糖	料	18.6	11.3	13.0	12.1	8.2	16.4	5.7	5.2	14.2
35	酒	草	19.1	25.3	21.5	20.0	27.9	22.1	24.4	31.5	22.8
36	煙	料	9.5	12.2	12.4	12.3	12.2	12.4	12.3	12.2	12.4
37	配	飼	10.1	6.2	5.8	6.1	6.2	6.2	6.5	6.4	6.0
38	魚	油・魚	16.0	16.1	16.1	16.0	16.9	16.1	16.1	16.1	16.1
39	水	産	16.9	15.7	18.6	20.9	21.0	20.6	19.9	19.7	19.9
40	そ	の	28.4	37.9	31.2	33.5	26.9	32.8	36.9	34.8	31.9
46	化	学	12.8	12.3	12.2	12.2	12.6	11.7	11.7	12.4	12.4
47	農	肥	22.9	22.5	22.4	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5
52	農	業	26.8	23.0	23.0	22.9	23.0	22.9	23.0	22.9	21.7
55	農	機	42.4	39.3	37.3	39.3	39.3	39.3	39.3	39.3	39.7

麦類の場合には北陸の値が相対的に大きいのを除くと、他の地域のそれはほとんど差異がない。いも類についても地域差はほとんどないが、九州のそれがわずかに大きく、逆に北海道のそれはやや小さいといえる。雑穀の場合には近畿の値が相対的に大きく、ついで四国、中国のそれも比較的大きい。

豆類の場合には全国平均に比べて北陸のそれが相対的に小さいのを除くと、地域による差異はほとんどないといえる。野菜については地域による差がみられないが、果実の場合には北海道の値が他地域に比べて著しく小さいのが目立ち、逆に九州のそれはやや大きい値を示している。油糧作物の場合には北陸、四国、中国の値が相対的に大きく、かつその水準値が一〇〇%を越えているが、これは經常補助金比率(マイナスの値)が大きいためである。砂糖原料作物の場合には北海道と九州の二地域のみであるが、九州(さとうきび)のほうが北海道(てんさい)に比べて所得率はかなり小さい。

飲料用作物の所得率は地域による差はほとんどみられないが、その他の食用耕種作物(牧草、飼料用青刈作物、こんにゃくなど)の場合には地域による差異が比較的著しく、関東はその値が相対的に大きく、逆に九州のそれは著しく小さいといえる。葉たばこについては地域による差異は全くみられない。その他の非食用耕種作物(種苗、肥料用作物、切花など)の場合には

九州と中国の所得率が相対的に大きく、逆に北海道のそれは相対的に小さい。

以上は耕種作物部門における所得率の地域的特徴であるが、次に畜産部門について同様の考察を加えることにする。既述のように畜産部門の所得率は耕種部門に比べると一般にその値は小さいが、地域による差異も相対的に小さいといえる。すなわち酪農、肉牛の両部門の場合には、地域による所得率の差異がほとんどみられない。しかしながら養豚の場合には北海道の値が相対的に小さく、また養鶏の場合には北海道の値が他地域に比べて相対的に大きいのが特徴的である。その他の地域では両部門とも所得率の差異がほとんどみられない。これに対してその他の畜産(馬、やぎなど)の場合には、東北の値がとくに小さく、ついで関東、九州の値も比較的小さい。

農業部門のなかで耕種、畜産の諸部門に考察を加えたので、最後に養蚕と農業サービスの場合についてみることにする。この場合にも地域による所得率の差異はほとんどないが、養蚕については北陸の値が他地域に比べて相対的に大きく、農業サービスの場合には東海の値が比較的大きいのが目につく程度である。以上で農業の各部門について所得率の値を概観してきたが、その結果は部門による所得率の差異は著しいが、地域による差異は一般に小さいことができる。

次に農業関連産業のなかで食品工業の諸部門について、所得率の地域的特徴をみることにする。屠殺の場合には所得率の値はきわめて小さいとともに、地域による差異もほとんどないが、北海道のそれはやや大きい。肉加工品の場合にも地域による差は余りみられないが、東北のそれは相対的に小さく、東海、北陸のそれはやや大きい。牛乳・乳製品については北海道のそれが相対的に小さく、逆に東海、近畿のそれはやや大きいのが特徴的である。野菜・果実加工品の場合には地域による差異がやや目立ち、東北の値は相対的に小さく、北陸のそれは相対的に大きい。

精穀の所得率はきわめて小さいとともに、地域による差異はほとんどみられない。製粉の場合にも地域差がみられないが、中国、四国の値はわずかに大きい。パン・菓子・めん類についても地域の差異はほとんどない。砂糖の場合にも北海道の値が相対的に大きいのを除くと、地域による差異はほとんどみられない。動植物原油・食用油・同加工品の場合にも、北陸がわずかに大きいのを除くと地域の差はみられない。調味料の場合にも同様に地域差はないといえる。

でん粉・水あめ・ぶどう糖の所得率は地域による差異がかなり著しく、四国、中国、北陸ではその値が目立って小さく、逆に北海道ついで近畿のそれは相対的に大きな値を示している。

《ノート》 農業およびその関連産業の分析 (二)

酒類・飲料の場合には四国、北陸の値が相対的に大きく、逆に北海道、東海の値は相対的に小さい。煙草の所得率は各地域ともほとんど同じ値であるが、北海道のみは例外的に小さい。配合飼料についても北海道が相対的に大きいのを除くと、地域による差異はほとんどみられない。魚油・魚粕の場合には地域による差異はないが、水産加工品の所得率については東北の値が相対的に小さく、逆に東海、北陸、近畿の場合にはその値が相対的に大きい。最後にその他の食品工業（食用塩、製氷、茶、コーヒー、こうじなど）についてみると、東北と中国の値が相対的に大きいのに対して、北陸と北海道ではその値が小さいのが目立っている。

以上で農業関連産業のうち食品工業の諸部門について考察を終えたので、関連産業の化学肥料、農薬、農業機械、農業土木の各部門についてみることにする。これらの諸部門ではいずれも地域による差異が小さく、化学肥料、農薬の場合には地域差がほとんどみられない。農業機械、農業土木の部門でも地域により差異は小さいが、北海道だけは例外的で両部門の値が他の地域に比べて相対的に大きいのが特徴的である。

(2) 部門別所得率の経年的変動

これまでは各部門別所得率について昭和四五年における値を

第4表 部門別所得率の変動指数 (昭45/40)

部 門	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
1 米	1.04	1.00	1.01	1.02	1.02	1.01	1.01	1.02	0.98	1.01
2 麦	0.76	0.76	0.76	0.76	0.81	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
3 いも	1.05	1.04	1.04	1.07	1.10	1.05	1.04	1.05	1.06	1.05
4 雑穀	0.52	0.44	0.47	-	-	0.56	0.52	0.52	0.44	0.47
5 豆	1.01	1.11	1.08	1.07	1.04	1.08	1.08	1.08	1.08	1.06
6 野菜	1.00	1.23	1.23	1.20	1.22	1.22	1.21	1.23	1.22	1.21
7 果実	0.46	0.90	0.91	0.92	0.91	0.92	0.93	0.89	0.94	0.91
8 油	-	1.72	1.71	1.78	2.42	0.86	1.89	1.94	1.70	1.73
9 砂糖	0.95	-	-	-	-	-	-	-	0.89	0.94
10 飲料	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
11 その他の食用耕種作物	0.83	1.03	1.04	1.00	0.98	1.00	0.95	0.98	0.78	0.94
12 葉たばこ	-	0.97	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
13 その他の非食用耕種作物	0.98	1.01	1.00	1.01	1.04	1.01	1.14	1.05	1.18	1.07
14 酪肉	1.12	1.20	0.90	0.91	1.06	0.90	0.95	0.90	0.96	0.98
15 肉	0.74	1.94	1.42	1.42	1.41	1.42	1.42	1.03	1.27	1.38
16 養蚕	0.63	0.96	0.95	0.96	0.95	0.96	0.96	0.95	0.92	0.93
17 養蚕	0.68	1.32	1.32	1.31	1.35	1.32	1.31	1.30	1.29	1.26
18 養蚕	1.38	1.95	2.53	2.81	5.74	3.24	2.93	3.07	2.76	2.02
19 養蚕	-	1.04	1.04	1.04	1.11	1.04	1.05	1.04	1.02	1.04
20 養蚕	0.86	0.82	0.85	0.88	0.85	0.86	0.84	0.84	0.84	0.83
21 養蚕	1.03	0.95	0.99	0.94	0.93	0.98	0.98	0.95	0.96	0.97
22 養蚕	0.99	1.08	1.04	0.95	1.06	1.06	1.03	1.00	1.04	1.02

23	飲		業	1.43	1.13	1.09	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.17	1.24	1.16
24	屠		殺	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.43	0.48	0.46	0.48	0.47	0.46
25	肉	加	品	0.87	1.32	1.06	0.98	0.99	0.91	1.07	1.00	1.07	1.01	1.00
26	牛	乳・乳	品	1.10	1.36	1.30	1.47	1.32	1.42	1.28	1.32	1.39	1.32	1.28
27	野	菜・果	品	1.10	1.11	1.04	1.00	1.07	1.02	1.28	1.17	1.17	1.10	1.06
28	精	実	穀	0.36	0.36	0.36	0.32	0.40	0.33	0.43	0.36	0.36	0.35	0.36
29	製		粉	1.20	2.56	2.58	2.56	2.65	2.60	3.06	2.74	2.51	2.51	2.46
30	パ	ソ・菓	類	1.13	1.15	1.12	1.13	1.14	1.12	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12
31	砂	子・めん	糖	1.82	-	1.53	1.68	-	1.66	1.41	-	1.68	1.60	1.60
32	動植物	原油・食用油・同加工品	料	0.70	1.47	1.35	1.32	1.43	1.38	1.31	1.27	1.33	1.33	1.33
33	調	味	料	1.38	1.36	1.35	1.36	1.36	1.36	1.59	1.40	1.36	1.36	1.36
34	でん粉・水あめ・ぶどう	類・飲	料	1.20	1.30	1.86	1.81	0.82	2.00	1.30	0.58	1.33	1.33	1.45
35	酒		料	1.43	1.51	1.55	1.47	1.50	1.57	1.57	1.58	1.35	1.35	1.52
36	煙	合	草	0.96	1.23	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24	1.23	1.25	1.25	1.23
37	配	油・魚	粕	1.58	0.97	0.91	0.95	0.98	1.03	1.03	1.02	0.95	0.95	0.98
38	魚	飼	料	1.22	0.89	0.88	0.91	0.80	0.91	1.81	0.92	0.91	0.91	1.02
39	水	産	品	1.04	1.31	1.23	1.04	1.21	1.07	1.11	0.94	1.10	1.10	1.13
40	そ	の	工	0.65	0.92	0.89	0.88	0.67	0.88	0.90	0.96	0.84	0.84	0.87
46	化	他	薬	1.08	1.09	1.05	1.14	0.92	1.02	1.19	1.55	1.06	1.06	1.08
47	農	字	肥	1.26	1.07	1.05	1.06	1.07	1.08	1.12	1.04	1.06	1.06	1.05
52	農	機	械	1.09	1.12	1.12	1.04	1.20	1.08	1.17	1.11	1.06	1.06	1.08
55	農	業	土	1.29	1.11	1.06	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.12	1.12	1.07

地域別に概観し、その地域の特徴について考察を加えてきた。所得率の大きさは技術構造によって規定されることが大きいので、技術構造が時の経過とともに変動すれば所得率の値も変動することになる。この点を明らかにするため、昭和四〇年の所得率に対する四五五年のそれを変動指数の形でみることにする。地域の立場から各部門別に所得率の変動指数を整理すると、第四表のように示すことができる。なおこの場合に三五五年の所得率も求めることができるが、既述のように三五五年の資料では雑穀と豆類の区別、飲料用作物とその他の食用耕種作物の区別、および肉牛、養鶏とその他の畜産の区別ができないので、経年の変動指数としては四〇年に対する四五五年のそれととりあげることにする。

農業の耕種部門について全国平均でみるかぎり、この期間内に所得率の上昇が大きいのは油糧作物と野菜であり、逆に減少が著しいのは雑穀と麦類であり、その他の諸部門は変動が比較的小さい。さて米の場合には所得率の変動はほとんどないが、北海道がやや上昇、九州がやや低下という状況である。麦類については各地域とも全国平均と同様に低下しているが、北陸だけは低下の程度がやや緩やかである。いも類の場合には各地域ともやや上昇しているが、北陸では上昇程度が他の地域に比べてやや大きい。

雑穀の所得率はこの期間内に著しい低下を示していることは既述のとおりであるが、地域別にみても同様の傾向である。しかしそのなかで近畿については低下の程度が比較的緩やかである。豆類の場合には各地域ともこの期間内に所得率がやや上昇しているが、東北のそれは上昇の程度が相対的に大きい。野菜については各地域とも所得率の上昇が耕種部門のなかで著しい部門であるが、北海道だけは上昇の程度が他の地域に比べて小さいが目立っている。果実の所得率は各地域ともこの期間内にやや減少しているが、北海道ではこの程度がとくに著しい点の特徴である。

油糧作物の所得率はこの期間内に各地域とも著しく上昇しているが、なかでも北陸のそれは著しく、ついで四国、中国も相対的に上昇の程度が大きい。これに対して近畿のみは逆に所得率が低下しているが、これは地域の特徴として目立っている点である。砂糖原料作物および飲料用作物については、地域の特徴はほとんどみられない。その他の食用耕種作物の場合には各地域ともおおむね所得率は減少しているが、九州と北海道ではその程度が著しい。これに対して東北、関東ではこの値が逆に上昇しているが、これは地域の特徴ということが出来る。葉たばこの場合には地域による差異は全くみられないが、その他の非食用耕種作物の場合には、九州と中国において所得率の上昇

が相対的に大きく、逆に北海道ではわずかであるが低下しているのが特徴である。

以上で耕種作物の諸部門に関して概観したので、次に畜産の諸部門についてみることにする。まず酪農の場合には全国的平均でみるかぎり所得率の変化はほとんどないが、地域別にはかなりの変動がある。すなわち東北と北海道ではこの期間内に所得率の上昇が大きいのに対して、関東、東海、近畿、四国では逆にこの値の低下が相対的に著しい。次に肉牛の場合にはほとんどの地域で所得率の上昇が顕著であり、とくに東北ではその程度が目立っている。これに対して北海道は例外的にこの値が著しく低下し、また四国では上昇の程度がきわめて緩やかな点特徴的である。

養豚の場合には各地域ともやや低下の傾向であるが、北海道はその程度がとくに著しい。これに対して養鶏の場合には各地域とも所得率の上昇が目立っているが、北海道のみは例外的に顕著な低下を示している点は肉牛の場合と同様である。次にその他の畜産の場合には地域を通じて所得率の増大が著しく、なかでも北陸ついで近畿、四国、中国の増大が目立っているが、北海道のみは例外的にその程度が小さいのが特徴的である。このように北海道は酪農の場合を除くと、畜産諸部門における所得率の低下が他の地域に比べて目立っている。最後に養蚕、農

業サービス部門についてみると、いずれも地域による差異がほとんどないといえる。

以上で農業部門について触れたので、次に関連産業の諸部門に関して考察を加えることにする。まず食品工業部門のうち屠殺の場合には、各地域とも所得率の低下は著しいが、地域による差異はほとんどみられない。肉加工品については全国平均でみるかぎり所得率の変化はないが、地域別にはかなりの変動がみられる。すなわち東北では所得率の上昇が著しく、ついで関東、四国もやや上昇を示しているが、北海道、近畿では逆に低下を示している。

牛乳・乳製品については各地域ともこの期間に所得率の上昇が著しく、とくに東海と近畿ではその程度が目立っているが、北海道では逆にその程度が相対的に小さい。野菜・果実加工品の場合には各地域とも所得率の上昇がみられるが、中国、四国ではその程度が相対的に大きいのが特徴的である。次に精穀については地域を通じて所得率の低下が著しいが、中国はその程度がやや緩やかである。これに対して製粉の場合には所得率の上昇が各地域とも顕著にみられ、なかでも中国、四国ではとくにその程度が著しいが、北海道では上昇の程度が相対的に小さいのが目立っている。

パン・菓子・めん類については各地域とも所得率の上昇がみ

られるが、地域によるその差異はほとんどない。これに対して砂糖の場合には所得率の増大が大きい、とくに北海道ではその程度が著しく、逆に中国では上昇の程度が相対的に緩やかである。動植物原油・食用油・同加工品の場合には北海道で所得

率の低下が顕著にみられるのを除くと、各地域ともその上昇が著しい。調味料についても所得率の上昇は地域を通じてみられ、とくに中国の場合にはその程度が相対的に大きい。でん粉・水あめ・ぶどう糖の場合には全国的にみるかぎり上昇を示しているが、地域によるバラツキが著しい。すなわち近畿ついで関東、東海では上昇の程度がとくに大きく、逆に四国、北陸では著しい低下を示しているのが特徴的である。

酒類・飲料の所得率は各地域を通じて著しく増大し、また煙草についても酒類・飲料の場合ほどではないが各地域とも上昇している。しかし北海道の煙草ではやや低下を示し、また九州の酒類・飲料の上昇は相対的に小さいのが特徴的である。配合飼料の場合には全国平均ではほとんど変化していないが、北海道が著しく増大しているのは例外的である。魚油・魚粕の場合には地域による変動が著しく、中国ついで北海道では上昇の程度がとくに大きく、逆に北陸では低下が目立っている。水産加工品では四国の所得率がやや低下しているのを除くと、各地域とも上昇を示しているが、なかでも東北ついで関東、北陸では

その程度が相対的に大きい。最後にその他の食品工業の場合には各地域とも低下しているが、とくに北海道、北陸ではその程度が目立っている。

以上で食品工業の諸部門について触れたので、次にそれ以外の関連産業諸部門についてみることにする。まず化学肥料の場合には北陸でやや低下しているのを除くと、すべての地域で上昇を示しているが、とくに四国での上昇程度は顕著であり、ついで中国のそれも比較的大きい。農業の場合にも地域を通じて上昇しているが、なかでも北海道ついで中国の上昇程度は相対的に大きい。農業機械では各地域とも上昇しているが、北陸、中国ではその程度が比較的大きい。農業土木の場合には一般に上昇しているが、とくに北海道のそれは目立っている。(未完)